2013 年度点検・評価シート

Ⅰ　評価項目・担当部局

対象部局	アジア地域研究科
評価基準２	教育研究組織
点検・評価項目(1)	2-1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。
評価の視点	教育研究組織の編制原理
	理念・目的との適合性
	学術の進展や社会の要請との適合性
点検・評価項目(2)	2-2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

Ⅱ【点検・評価項目ごとの現状説明】

2-1	アジア地域研究科はアジア地域研究という一専攻からなり、担当教員は 2013（平成 25）年度現在 26 名であり、すべて国際関係学部の専任教員が担当している。 博士課程前期課程は「アジアの現代化」と「アジアの伝統規範の再生」を軸にしてアジア諸地域に共通する問題に関する理解と洞察力を深めアジア地域研究に関する深い学識を修めた国際的な視野に立脚した研究能力や高度に専門的な職業能力を持つ人材育成を目指している。また同後期課程では前期課程で養った視野や学識に基づきながらグローバルに活躍できる人材の育成を目指している。
2-2	・講義や演習、論文指導、院生研究報告会、論集発行並びに「認証評価アンケート」を通して毎年、検証を行っている。 ・検証の責任者は研究科委員長と専攻主任である。それとともに、教務・広報委員会とＦＤ委員会は作業を担当している。

【効果が上がっている事項】

2-1	・担当教員は東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアという四つの地域および政治研究、経済研究、社会研究、歴史研究、文化研究、芸術研究という六つの領域に分布しているため、上記の本研究科の理念と目的を実現する組織としては相応しいものである。 ・専任教員一人当たりの院生数は少なく、きめ細かな指導を行うことができ、教育効果をあげやすくなっている。 ・近年、中国とインドの台頭が著しく、他方、日韓関係と日中関係は共に緊張が高まっている。本研究科の担当要員のなか、これらの新しい問題を研究しているものが多いため、社会の要請とそれに伴う学術の進展に適応できる。
2-2	研究科委員長、専攻主任と教務・広報委員会、ＦＤ委員会は毎年アンケートを通して定期的に検証を行っている

【改善すべき事項】

2-1	本研究科での博士論文の指導は担当教員のみが行っており、集団指導などの連携体制が確立されていない。
2-2	

Ⅲ　本項目の根拠資料（データ類、裏付けとなる資料）

『大東アジア学論集』第 13 号(2013 年 3 月 31 日発行:別添)

2014 年度からの達成目標】

【達成目標】目標の進捗状況は、「S：完全に達成」　「A：概ね達成」　「B：やや不十分」　「C：不十分」　で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの		評価				
				2014	2015	2016	2017	2018
中期目標(2014～2018)	博士論文の指導は演習担当教員が中心的な役割を発揮するとともに、関連分野の他の教員による集団指導も確立する。	博士論文指導における演習担当教員と他の教員の連携体制の確立	→					
14 年度目標	教務・広報委員会で連携体制のあり方を検討する	問題点の所在と改善の方法を明確にし、認識を共有する。	→					